

(単位:千円)

平成29年度
決算状況

						市 区 町 村 コ ー ド	122203	市 町 村 類 型	IV-3		
						市 町 村 名	流 山 市	H29普通交付 税種地区分	II 9		
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	174,373 人	km ² 35.32	人 4,936.9	27年国調	153,779 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	163,984 人			22年国調	139,597 人		27 年 国 調	702 人	15,359 人	62,007 人
	増減率	6.3 %						0.9 %	19.7 %	79.4 %	
住 民 基 本 台 帳	30.1.1	185,460 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	22 年 国 調	714 人	14,359 人	58,207 人	
	29.1.1	180,637 人	昭42. 1. 1 市制施行					1.0 %	19.6 %	79.4 %	
	増減率	2.7 %									
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①		55,438,319	55,878,921	△ 440,602	△0.8 %	財 政 力 指 数		0.93			
2. 歳 出 総 額 ②		52,953,049	54,197,733	△ 1,244,684	△2.3	実 質 収 支 比 率		7.0 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		2,485,270	1,681,188	804,082	47.8	経 常 収 支 比 率		87.6 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		343,136	234,126	109,010	46.6	積 立 金 現 在 高		5,866,384			
5. 実質収支(③-④) ⑤		2,142,134	1,447,062	695,072	48.0	うち財政調整基金		4,532,845			
6. 単年度収支 ⑥		695,072	△ 38,316	733,388		地 方 債 現 在 高		48,967,063			
7. 積立金 ⑦		316	242	74	30.6	債務負担行為支出予定額		13,009,753			
8. 繰上償還金 ⑧		5,700	0	5,700	皆増	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		0	0	0	-	実 質 赤 字 比 率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		701,088	△ 38,074	739,162		連 結 実 質 赤 字 比 率		-			
基 準 財 政 需 要 額				23,039,695		実 質 公 債 費 比 率		3.3 %			
基 準 財 政 収 入 額				21,617,282		将 来 負 担 比 率		30.6 %			
標 準 財 政 規 模				30,798,618		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				1,586,203		第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況											
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	18,080,042	17,558,902	521,140	943,558	-					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	11,474,289	11,244,644	229,645	1,631,200	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	2,189,633	2,138,603	51,030	290,560	-					
水道事業	企適	4,109,398	2,985,998	1,123,400	6,464	-					
下水道事業	企適	2,979,754	2,981,421	△ 1,667	661,596	-					
介護企業会計	企非	36,830	36,830	0	26,433	-					
土地区画整理事業	企非	1,663,907	1,141,674	93,450	395,221	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		18		市 町 村 名		流 山 市		市町村類型		IV-3	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		26,709,671	48.2 %	3.0 %	24,548,261	人 件 費		8,583,934	16.2 %	0.7 %	7,956,061
地 方 譲 与 税		329,063	0.6	△ 4.8	329,063	うち 職 員 給		6,102,811	11.5	0.4	
利 子 割 交 付 金		42,358	0.1	59.1	42,358	扶 助 費		15,318,087	28.9	9.7	4,317,414
配 当 割 交 付 金		163,340	0.3	39.8	163,340	公 債 費		4,144,102	7.8	3.5	4,144,102
株式等譲渡所得割交付金		191,801	0.3	121.6	191,801	内 訳	元 利 元 金	3,789,064	7.2	4.9	3,789,064
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	355,038	0.7	△ 10.1	355,038
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		2,536,293	4.6	8.0	2,536,293	義務的経費小計		28,046,123	53.0	5.8	16,417,577
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	—	0	物 件 費		9,504,533	17.9	8.0	5,755,498
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		365,810	0.7	△ 2.8	279,249
自動車取得税交付金		131,227	0.2	41.7	131,227	補 助 費 等		2,711,642	5.1	9.0	1,602,544
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	156,557	0.3	8.6		
地方特例交付金等		189,163	0.3	8.7	189,163	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		146,720	0.3	6.7	8,160
地方交付税		1,589,836	2.9	△ 3.1	1,404,237	経 常 的 繰 出 金		3,949,644	7.5	11.9	3,358,058
内 訳	普 通	1,404,237	2.5	△ 3.2		経 常 的 経 費 小 計		44,724,472	84.5	6.9	27,421,086
	特 別	185,094	0.3	△ 3.3		投資的経費のうち人件費		244,874	0.5	14.0	
震災復興特別		505	0.0	皆増		普 通 建 設 事 業 費		7,073,315	13.4	△ 31.7	
一般財源計		31,882,752	57.5	3.7	29,535,743	補 助		2,962,599	5.6	△ 53.4	
交通安全対策特別交付金		20,332	0.0	0.4	20,332	内 訳	単 独	2,977,682	5.6	△ 11.4	
分担金及び負担金		1,419,375	2.6	22.3	0		国直轄事業負担金		0	0.0	—
使 用 料		435,097	0.8	4.5	110,464	県営事業負担金		1,133,034	2.1	74.4	
手 数 料		363,479	0.7	5.1	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	—	
国庫支出金		10,137,877	18.3	△ 4.6		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		7,073,315	13.4	△ 31.7	
都道府県支出金		3,249,035	5.9	9.5		積 立 金		310,338	0.6	282.3	
財 産 収 入		494,945	0.9	243.1	64,428	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		271,600	0.5	57.5	
寄 附 金		76,511	0.1	498.3		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		573,324	1.1	△ 67.3	
繰 入 金		14,466	0.0	△ 97.1	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		1,680,688	3.0	△ 19.9		合 計		52,953,049	100.0	△ 2.3	
諸 収 入		1,061,862	1.9	2.9	1,000	うち東日本大震災分		323,162	0.6	△ 19.0	
地 方 債		4,601,900	8.3	△ 20.6							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		1,586,200	2.9	9.0							
合 計		55,438,319	100.0	△ 0.8	29,731,967						
うち東日本大震災分		397,034	0.7	△ 11.2							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	
市 町 村 民 税		13,755,708	51.5 %	2.8 %	135,905	議 会 費		394,959	0.7 %	△ 0.2 %	
所 得 割		12,393,670	46.4	2.9	0	総 務 費		4,524,127	8.5	4.2	
法 人 税 割		687,307	2.6	△ 1.0	135,905	民 生 費		23,510,123	44.4	6.1	
固 定 資 産 税		9,809,946	36.7	4.1	0	衛 生 費		5,238,431	9.9	4.6	
土 地		4,436,612	16.6	2.5	0	労 働 費		83,994	0.2	168.8	
家 屋		4,246,462	15.9	6.1	0	農 林 水 産 業 費		158,311	0.3	△ 0.5	
償 却 資 産		1,079,879	4.0	3.4	0	商 工 費		321,114	0.6	△ 11.0	
そ の 他		3,144,017	11.8	0.7	0	土 木 費		5,465,644	10.3	△ 18.9	
合 計		26,709,671	100.0	3.0	135,905	消 防 費		1,939,513	3.7	9.1	
国民健康保険税(料)		3,739,973		△ 5.0		教 育 費		7,131,548	13.5	△ 22.3	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	—	
	市 町 村 税	99.2 %	46.5 %	97.9 %		公 債 費		4,144,102	7.8	3.5	
	市 町 村 民 税	99.2	43.1	97.5		諸 支 出 金		41,183	0.1	56.9	
	固 定 資 産 税	99.3	52.2	98.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	92.8	44.1	84.6		合 計		52,953,049	100.0	△ 2.3	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
小学校校舎等建設事業		H29	1,458,948	1,458,948	219,017	928,300	33,073	278,558			
私立保育所運営補助事業		H29	822,390	822,390	159,536	0	0	662,854			
私立保育所整備補助事業		H29	626,807	626,807	517,357	0	0	109,450			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。